

最後のケインズ主義

経済が不況になれば需給ギャップは拡大する。政策的観点からみて重要なのは、この需給ギャップをもたらした需要不足が一過性のものか、より構造的なものか、の識別である。一過性のものであればケインズ的な需要創出が有効だが、構造的なものであれば供給力の削減が必要となる。

リーマン・ショック後の経済に特徴的なのは需要の急減である。輸出が縮小して生産が低下し、設備投資や消費が落ち込んでいる。この輸出の落ち込みをもたらしたのは米国の過剰消費の是正である。

金融バブルの下で加速した借金に頼った所得を超える消費が許されなくなったのだ。米国の消費者は消費水準を落とし、貯蓄率を引き上げていかざるをえない。米国の輸入は減少し、日本やアジアの輸出は落ちていく。これは一過性の問題ではない。

輸出の年率60%を超える落ち込みを主因に製造業の稼働率は50%を下回ってきている。110兆円の製造業の国内総生産(GDP)からすると、50兆円を超える需給ギャップである。

輸出が立ち直り国内需要が回復しても、稼働率が70%を超えることはまず期待できない。明らかに供給力が過剰なのである。補正予算で需要創出を試みても、製造業においてはこのギャップを埋めることはできない。製造業にとっての課題は設備廃棄と雇用調整である。

製造業の外に目を向けると、供給力不足の分野が多い。医療、介護、教育、農林業などであるが、これらに共通するのは、官による規制が強すぎて新規参入が著しく制約されており、また潜在需要は大きくても予算の制約もあって現実の需要になっていないことだ。日本経済にとって必要なのは製造業での供給力削減、非製造業での供給力拡大、という供給サイドの改革である。ケインズ的な需要政策ではなく、非製造業での規制改革による雇用の創出が求められているのである。

(2009年5月29日 十字路)